

研究ノート

日本の戦後復興期における日亜関係に関する一考察
—アルゼンチン主要紙による報道を中心に—
Japan-Argentine Relations during the Postwar
Reconstruction Period
—Focusing on the Reports of the Main Argentine
Newspapers—

今井 圭子
IMAI Keiko

This study focuses on Japan-Argentine relations during the reconstruction period after the Second World War. These relations were very important, but they have been largely overlooked in Japan. Argentina was one of the most prosperous countries during the postwar period and provided the various kinds of assistance to Europe and Asia. Above all Argentina contributed greatly to mitigation of the food crises at that time, offering provisions especially to Europe and Asia, including Japan. In addition to food, Japan received various other forms of support from Argentina in the postwar reconstruction process, and that played an important role in reestablishing diplomatic relations between the two countries.

This study divides Japan-Argentine relations during the postwar reconstruction period into the following three stages. The first stage is the period of Argentine assistance to Japan's reconstruction, and its acceptance of relatives of Japanese immigrants in Argentina by the Argentine Government. The second stage includes the conclusion and ratification of the San Francisco Peace Treaty, the reestablishment of Japan-Argentine diplomatic relations, and Japan's admission to the United Nations. The third stage focuses on the process of the

development of diplomatic relations between the two countries through the visit of President Frondizi as the first visit of an Argentine president to Japan. This visit brought about the conclusion of various diplomatic treaties, notably the Immigration Treaty. Furthermore a return visit by the Japanese Crown Prince and Princess, the first visit by members of the Imperial Family to Argentina, contributed significantly to improving the image of Japan as a country with a long history and tradition that was newly reborn after the war.

Japan-Argentine relations are studied through analysis of the articles of the main Argentine newspapers, as well as official government documents and other materials. As the main Argentine newspapers, *La Prensa* and *La Nación* are chosen because of their long history of publication and the high esteem in which their reports are held. By analyzing the articles of these newspapers, the process of the development relations can be traced not only from official diplomatic aspects but also from the images and perceptions of Japan among Argentines. The latter are important elements of influence on the diplomatic relations which are traced in this study.

はじめに

第二次世界大戦終結後の世界は、息つく暇もなく戦後の復興、再建という新たな課題に取り組むことになった。満州事変以来15年に及んだ戦争は膨大な数の人命を奪い、日本の経済力は戦前の工鉱業・電力生産力の30%に激減した。また敗戦により広大な領土を失い、海外からの引揚者は1956年までに629万人に及んだ。

ところでこうした世界の厳しい情勢の中、世界の食糧庫と呼ばれるほどの食糧輸出力を有していたアルゼンチンは、戦後世界有数の外貨保有国としての経済力を誇る地位にあった。そして戦後世界の再建過程において世界の食糧危機を緩和するための食糧支援を大々的に展開し、その援助は日本に対しても供与された。さらにまた日本の過剰人口の受け入れ先として、世界に先駆けて邦人移住者を受け入れたのもアルゼンチンであった。

しかしながらこうした戦後復興期における日本とアルゼンチンの関係については、その重要性にもかかわらず日本では広く報じられず、それが戦後日本史認識の一つの欠落部分になってきたと考えられる。したがって本稿では戦後復興期における日亜関係に関する研究の一端として、アルゼンチンの主要紙による報道を中心に考察していきたい。ところで筆者はこれまでにアルゼンチン主要紙による日本報道について次の4本の小論、すなわち「アルゼンチンにおける日本認識—日亜修好条約締結当時のアルゼンチン主要紙にみる—」(1)、「アルゼンチンの主要紙にみる日露戦争当時の日本報道」(2)、「アルゼンチン主要紙による戦前の日本移民をめぐる報道」(3)、「アルゼンチン主要紙にみる第二次世界大戦末期の報道—対枢軸宣戦布告と在亜邦人処遇問題を中心に—」(4)をまとめてきた。本稿はその一環をなすものであり、主要紙としては『ラ・プレンサ』紙と『ラ・ナシオン』紙をとりあげた。両紙についてはすでに前掲の小論で論じているので(5)、本稿では割愛するが、両紙はそれぞれ1869年と1870年に創刊され、世界的にも高い評価を得てきたアルゼンチンを代表する新聞である。両紙による日本報道をとおして、以下戦後復興期における両国関係を、その背後にある対日認識に言及しながら考察していくことにする。

1. アルゼンチンの対日戦後復興支援と日本人移住の開始

アルゼンチンは戦後早々とヨーロッパ民衆援助のためのアルゼンチン委員会 (Comisión Popular Argentina de Ayuda a los Pueblos de Europa) を設立し、1946年4月15日、当時の大統領ペロンは、肉、パンの国内消費量を抑えて飢餓を救うための食糧援助キャンペーンを張った(6)。その中にはアルゼンチン国民の最大多数を占めるイタリアを初めとするヨーロッパ諸国に加えて、極東アジア日本への援助も含まれていた。

ところでアルゼンチンは第二次世界大戦中長期にわたって中立外交を展開し、その後連合国側の強い働きかけの下、終戦間際になって枢軸諸国に対して宣戦布告したが(7)、そのことは、アルゼンチンが連合国として適切な任務を果たさなかったとする一部国際世論の批判の的とされ、そうした攻撃を交わす意味も含めて、ペロン政府は世界的食糧難に対する支援を展開していった。そして1946年、ヨーロッパが直面した危機的な食糧難

に際しても、アルゼンチンは緊急援助として50万トンの穀物を提供したのである。しかしイタリアは翌47年にも深刻な食糧危機に見舞われることになり、その時アルゼンチンは再度イタリアに向けて速やかに食糧援助の手を差し伸べたが、この時のことをペロン大統領は次のように述べている。

アルペサニ（イタリア大使—今井）が私に面会を求めてきた。そしてその面会は急を要するものであった。私はすぐに彼をカサ・ロサダ（大統領府—今井）に迎えた。（中略—今井、以下中略とする）大使は私に、イタリアにはもう少しのパンしかないのですと行ってイタリア首相の電報を私に見せた。そしてイタリア政府は穀物のために支払う資金が工面できないのです。「大統領、お助けください。今日閣下の支援が必要なのです。明日では遅すぎるのです」と言った。私はすぐにミゲル・ミランダ、経済相であったミランダを呼んだ。そして今使えるアルゼンチンの船は何隻あるかと聞いた。彼は私に、10隻ですが、それらはすべてすでに締結済みの有利な契約に基づき他の国々に向けて船積みしていますと答えた。私は即座に言った。アルペサニは不安げに待っていた。私は電報で、すべての船に方向を変えてイタリアの港に向かうよう命令せよと言った。イタリア大使はその時一言も発することができなかった。頭を垂れ、手の甲で目頭を拭っていた(8)。

当時アルゼンチンでは、ペロン政権の下、国営のアルゼンチン貿易促進院(Instituto Argentino de Promoción del Intercambio 略称I.A.P.I.)が設置され、貿易取引に携わっていた。また他方ではペロン大統領夫人のエバ・ペロンが福祉事業を目的に設立したエバ・ペロン財団を運営しており、この財団も加わってアルゼンチンは世界の食糧危機に対してかなりの支援を行ってきたのである。その食糧援助の一部は日本向けにも供与され、その一端は1949年5月31日『ラ・ナシオン』紙の次のような記事にも伺える。すなわち「アルゼンチン大統領夫人が主催する社会支援団体によって日本に送られた40トンの食糧と7000箱の衣服が、本日オランダの貨物船チカンベック号で日本の港に着いた。これらの援助物資はアルゼンチン外交官代表により日本の諸都市に配布される」(9)、と。また沖縄移民史『アルゼンチンのうちな—んちゅ八〇年史』には、1949年、『エバ救済会』が

日本へ四千トンの食料と七千点の衣料を発送（発送開始は三月）」(10)と記載されている。

こうした対日援助政策が展開される中、アルゼンチン国内でも戦後の日亜関係再建に向けての取り組みが進められた。1947年にはペロン政権によって敵性国家処置、敵性管理局による干渉が解かれ、没収された邦人財産の返却も決定された。そして1945年3月に発禁処分を受けた邦字新聞も1947年には発刊停止が解かれ、アルゼンチンの邦人社会は、祖国の敗戦に打ちのめされながらも移住国を新たな祖国として永住の地と定め、個々の生活の建て直しと在亜邦人社会の再建に精力を注いだのである。幸いにしてアルゼンチンの邦人社会ではブラジルなどでみられたような「勝組」、「負組」の対立はみられず、祖国の情勢もかなり客観的かつ正確に把握されていたのである。

こうした日本移民に対するアルゼンチン側の対応は好意的であり、邦人社会の念願であった近親者呼び寄せ移住の受け入れ請願に対しても協力的であった。1947年には近親者に対する呼び寄せ移住が認可され、この措置により1947年から在亜邦人の配偶者および三親等以内の親族すべてを対象とする呼び寄せ移住が可能となった。そして1948年、沖縄出身者の移住をもって戦後移住の幕開けを迎えたのである。ところで米国の占領下におかれ独自の外交権を喪失していた当時の日本にとって、海外への移民送り出しを求める外交交渉の道は開かれておらず、その意味でもアルゼンチンへの移住は異例のことであった。そしてそれは在亜邦人社会のイニシアティブと、アルゼンチン政府の好意的な対応によって初めて実現するに至ったのである。

こうして実現された近親者呼び寄せに次いで、一般移民の受け入れに向けても取り組みが開始された。その一環として1953年、在亜邦人によって亜国拓殖協同組合（略称亜拓）が設立され、同組織は日本から移住者を受け入れ、彼らのための入植地を準備し、その経済活動の基盤造りを支援することを目的としていた。亜拓はアルゼンチン政府に対して粘り強く日本移民受け入れの要請を続け、その努力が実って1954年には近親呼び寄せではなく公募呼び寄せによる移住枠を与えられた。亜拓は日本に設立された財団法人日本海外協会連合会に移住者の公募を依頼し、両者の連携でアルゼンチンへの公募呼び寄せが開始された。移住者の渡航費用は政府が助

成し、1955年、初の一般公募移住者がアルゼンチンに到着した。また1933年に開始され、1941年までに116名をアルゼンチンに送った外務省実習生制度は、その後戦争によって中断された後1957年に再開される運びとなった。そして同制度の下、1962年までに43名が渡垂した後、1970年には同制度は青年商工業移住制度に改められ、新しい制度の下で青年たちのアルゼンチン移住が継承されることになったのである。

こうしてアルゼンチンが戦後早々と日本に対する復興支援に着手し、また世界に先駆けて日本からの移住者受け入れを開始した背景には、次のような要因が作用していた。すなわち国民の多くがイタリアからの出身者で、加えてまたドイツ系移民の影響力も根強く、親枢軸派や中立派の感情がかなり温存されていたこと、また他方では度重なる米国からの干渉が反米感情を醸成していたこと、そして何よりも1946年から1955年まで大統領の座にあったペロンがきわめて親日的で、米国による干渉に抵抗しながら自国の方針を貫こうとした強烈的なナショナリズム思想の持ち主であったことなどである。

II. サンフランシスコ講和条約と日亜国交回復

日本は米軍の占領下で終戦の瓦礫の中から立ち上がり、1951年9月8日、サンフランシスコで調印された対日平和条約によりようやく占領を解かれ、自由主義圏諸国と講和条約を結ぶことになった。日本は焼け跡から立ち直り、忍耐と勤勉、そして楽観主義に支えられ、世界で唯一の被爆国として20万人にのぼる犠牲者を出しながらも、米国への怨念を捨て、「よき敗者」として戦後復興に専念した末、この日を迎えることになったのである。

ラテンアメリカにおいてもサンフランシスコ講和会議の様子は各紙に取り上げられ、その一例として、アルゼンチンの主要紙『ラ・ナシオン』紙は1951年9月8日の紙面で次のように報じている。サウジアラビア代表が米英両国に対して講和会議までの苦労をねぎらった後、日本が極東における平和を取り戻すことを希望すると述べた。またウルグアイ代表は、講和条約はアジアの人々が日本と心を一にして復興をめざすための適切な条項が盛り込まれているとして賛同の意を表し、加えて日本の早期国連加盟

を推挙すると述べて発言を締め括った。そしてニカラグア代表は、講和条約案に反対するソ連の論点の一つずつ反論を加えた後、同条約案に賛成の意を表した。他方インドネシア代表は、日本の軍事侵略により被った多大な人的、物的被害に言及しながらも、講和条約案への賛同の意を表明したのについで、フィリピン代表が次のような意見を述べた上で賛同の意を示した。それは「1) 日本が決して再びフィリピンや他の諸国の脅威とならないこと、2) 日本がフィリピンや他の国々にもたらした戦争の被害に対して、速やかかつ相応の賠償を支払うこと、3) この場を借りて、軍事的でない『友人としての隣国』日本を歓迎する」(11)、と。

次いでルクセンブルグ、ペルシャ両国の代表から、各々世界平和のために世界の国々が努力しなければならないという発言があった後、ペルー代表は「日本との講和条約締結は民主主義の理想に貢献し、民主化された日本の復活をもたらすであろう」(12)と述べた。続いてブラジル代表は、「『世界における広大でうす暗い一地域に平和をもたらすであろう』この条約に調印する用意がある」(13)と発言し、またエクアドル代表は、自国と「日本との経済、政治関係の再開を心待ちにしており、エクアドルはきわめて人道的なその和平文書に署名する」(14)と述べた。さらにオーストラリア代表は「オーストラリアは、日本国民に対して自由主義圏諸国のコミュニティにおいて完全な役割を演じる機会を与えようとする本条約の成立をめざし、日本との正当で永続的な平和の実現に向けて尽力するため、サンフランシスコにやって来た」(15)と意見を表明した。またシリア、リベリア、エジプトなどアラブ諸国は日本における外国の軍隊の駐留に言及し、ベトナム代表は「日本が帝国主義を捨て、新しい世界との連帯に協力することを確信する」(16)と述べた。こうした発言が続くなか、アルゼンチン代表は「日本との講和条約に調印する。アルゼンチンは社会正義が規範となり、人権が遵守される世界の実現に向けて力を尽くして協力するであろう」(17)と見解を表明した。

このようにアルゼンチン、ウルグアイをはじめとするラテンアメリカ諸国の代表は、無条件で講和条約に賛成の意を表明し、またアラブ諸国は一部日本への外国軍の駐留を危惧しながらも条約に賛同した。それに対してアジア諸国の多くは、戦争による甚大な被害とそれに対する賠償義務に言及しながら、いわば条件付で賛成したのである。他方インドは集団講和

に反対してサンフランシスコ条約には調印せず、別途日本との二国間講和条約を締結する道を選択した。さらに社会主義諸国については、ポーランドのように反対意見を述べる国、ソ連、チェコなど会議に欠席する国々など、サンフランシスコ講和条約に反対し、調印に加わらなかったことを詳しく報道している。それに加えて、重大な問題として残されたのは、中国大陸と台湾の二つに分裂した中国と、朝鮮戦争の最中にあった韓国が参加しなかったことであると述べている。

サンフランシスコで調印された対日平和条約は、その後アルゼンチン議会の上下両院での審議に移された。そして1951年12月27日の下院議会で与党ペロン党議員が相次いで賛成意見を述べたが、それに対して主力野党である急進党のフロンディシ議員が発言を求め、次のように述べた。まず同条約の条文について、議会で十分検討する時間が与えられていないことに触れた後、この集団の形式をとる講和条約の締結は以下のような重大な問題を含んでいると指摘した。

日本と同じ政令で宣戦布告したドイツとの交戦状態は、アルゼンチン共和国とドイツ両国間における交戦状態の終焉を宣言する1945年3月27日の政令第6945号第3条により終わりを迎えた。それにもかかわらず、なぜアルゼンチンは日本に対してこれと同じ方策をとらないのか。それはこの講和が各国の意向に基づく決定ではなく、米国によってもたらされた政策であるという問題に起因することを、痛みとともに確認しなければならない。なぜなら、日本とアジアの関係において米国が抱えている問題は、ドイツとヨーロッパの間のそれとは異なっており、米国は、日本についてはより多くの国の調印でもって連帯保証された条約を必要としているからである。(中略) 大国、とくに米国とロシアは戦争に勝利しただけでなく、講和を勝ちとり、そして再び他の紛争が発生した場合には、決定的に優勢なポジションを確保できる支配的状況を維持するよう配慮するからである(18)。

さらに続けてフロンディシ議員は以下のような意見を表明した。すなわちこの講和条約は米国と英国の起草によるもので、他国はイエスカノーとだけしか言えない。さらに中華人民共和国も中華民国も招待されず、韓国も加わらず、またインドは集団講和を拒否して個別に条約を結ぶ道を選

んだ。またソ連はじめ社会主義諸国の多くも反対している。それに加えて講和後の日本に米軍が駐留することになるが、これらの点に対して急進党は異議を唱える。「我々ははっきり言って在亜日本人と日本国民に敬意を払い、かれらのために亜日講和条約を望むのであり、米国の利益に奉仕するようなこの条約は望まないのである」(19)と述べた。

それに対してペロン党は世界平和への協力、国際社会との強調を理由に急進党議員に対して賛成を求めたが、同党は譲らず、退席して採決を拒否した。こうした状態で採決された結果は、賛成88票の満場一致となり、1951年12月27日、対日平和条約は採択されたのである。各国の批准が終了し、対日平和条約が発効する運びとなった1952年4月28日、アルゼンチン各紙がこぞってその経緯を報道する中、『ラ・プレンサ』紙は、フランスのシューマン外相の日本国民に対するメッセージをとりあげ、次のように紹介している。すなわち「フランスは日本とのより親密な関係の堅持を望んでいることを、ここに確信をもって表明する。(中略)フランスはこの条約によって極東と新しい時代を切り開き、戦争の記憶を抹消し、日本と自由主義世界の間に友好的な協力の精神を育むことを念願して条約に署名した」(20)、と。

次いで日亜両国の外交関係再開と大使館の設置をめぐる国会審議が行われ、1952年8月27日の下院において、親日的で外交関係の再開を支持する意見表明が相次ぐ中、以下のような発言があった。

1898年2月3日にワシントンで調印され、1901年9月18日、北米の同じ都市で批准された日本との最初の条約締結以前から、この国は我々の心からの真摯な共感を呼び起こしていた。(中略、しかし—今井)ヨーロッパを襲った戦争の鞭が海を渡って世界に拡大した。1944年1月26日には、大統領令第1830号でアルゼンチン政府は日本政府と国交を断絶した。そして時を経ずして、我々皆が知っている1945年8月の悲劇で、日本は死に瀕し、原爆の恐怖で骨の髄まで苦痛に苛まれた。しかし日本は死んでいなかった。不死鳥のように広島と長崎の熱い灼熱の灰の中から立ち現れ、少しずつ息を吹き返していった。勇壮な日本国旗はそれが生まれた比類なき空の下に、再び誇り高くはためた。(中略)それは、宇宙全体の明るい太陽のように、生けるものすべてに恵みを与える太陽の女神である天照大神のその偉大な

徳を我々に思い起こさせる、白地に赤い太陽の古来からの国旗である。(中略)。

日本は死んでいなかった！日本は息を吹き返して新しい国に生まれ変わった。このようにほぼ完全に主権を取り戻した国に対して、我々は心から友好の手を差し伸べようではないか(21)。

日本との国交再開を歓迎する発言が続く中、他方では両国の貿易について次のような意見も出された。曰く、「日本は偉大な工業国である。(中略)日本はどのようなタイプ、いかなる積載量の船舶も、また浮揚ドック、鉄道車両、トラック、バス、機械、農業機具、通信機器、発電設備、電気機器、爆薬、水力発電設備、起重機に加えて、その他種々の工業部品などを輸出することができる。したがって日本との活発な交易は、他の関連事項とともに多くの成果をもたらすであろう」(22)、と。そしてこうした発言に続いて両国間貿易における具体的な可能性に関する意見が述べられた後、8月27日の下院議会で、日亜両国間の外交再開と大使館の設置案が圧倒的多数で採択された。

こうして講和条約の批准と日亜両国の外交再開が達成されたが、その後1956年には日本の国連加盟が実現し、日本は1933年の国際連盟脱退以来23年ぶりに、国連という国際社会の一員に復帰したのである。アルゼンチン国内の新聞はこれを歓迎の意をもって好意的に伝え、戦禍からの復興を成し遂げた日本人の勤勉さと忍耐の精神を称えた。その一例として、1956年12月18日『ラ・プレッサ』紙の「日本の国連加盟」と題する解説記事を紹介しておこう。

ポツダム宣言受諾後、日本は惜しみなく全力を尽して自由主義世界との協力を努めた。その子孫たちは、こうした自国の進歩と世界の民主主義に対する協力によってどれほど多くの恩恵を受けることができるか理解している。民主主義は我々が示してきたように、いまだ欠点と不完全さをもつシステムであるが、それは権利を主張し、暴力による紛争を追放、あるいはできるだけ減少させる方向へ世界を導こうと努力している。日本が国際政治において傑出した地位を占めるにふさわしい偉大な能力、すなわち向上心に富んだ勤勉な国民性をもっていることを熟知している我々アルゼン

チン人は、日本の国連加盟を祝福する。その日本が提供できる支援は、とくに混迷したアジア世界にとって決定的な重要性をもつことになるであろう(23)。

また『ラ・ナシオン』紙は1956年12月18日の新聞で、34カ国が国連に出席し日本の国連加盟を採択したことを伝え、加えて「これまでのいかなる決議、提案も、この日本の国連加盟案ほど多くの国々の支持を得た例はない」と報じている(24)。

III. フロンディシ大統領訪日による日亜関係の進展

国交再開後の日亜両国の関係は、1961年12月、フロンディシ大統領の訪日と移住協定など諸協定の締結によって大きな進展をみるようになった。フロンディシ大統領は、アルゼンチン議会におけるサンフランシスコ講和条約の審議に際し急進党議員として反対意見を述べ、アルゼンチンは別途日本と個別に講和条約を締結すべきであると提案した論客であるが、彼はアルゼンチン大統領として史上初の訪日を果たしたのである。同大統領は12月13日から9日間日本に滞在し、政財界、文化等各方面の関係者と幅広い交流の機会をもった。アルゼンチン各紙は大統領の日本滞在について日々詳しく報道し、戦後久々ぶりに日本に関する記事が紙上を賑わした。

各紙とも大統領の日本での演説を大きな紙面を割いて報道した。それらの記事の内容はいずれも好意的で大きな差異はみられず、中でも大きな紙面を割いている『ラ・プレサ』紙の記事をみていこう。長文の記事なので、要約しながら紹介しよう。同紙は12月14日、「アルゼンチン大統領、日本国民に語る」と題して、以下のように報道している。すなわち両国は地理的に遠く離れているが、アルゼンチンにとって日本は政治的にも経済、文化的にもきわめて大きな関心対象であり、今後両国の関係をより親密に発展させるため、このたびアルゼンチン大統領としてはじめて日本を訪問したと述べた。さらに通商関係で大統領は、「ヨーロッパ共同市場の『封建主義』を指摘したうえで、アルゼンチンは今日新たな市場をアジア、とくに日本に求めなければならなくなっている」(25)と訪日の目的を語っ

た。また輸入相手国としても、ヨーロッパにかわって日本からの工業製品の輸入を望んでいると述べ、続けて「『90年間我が国では英国製の機関車が走っていた。しかし現在では日本製の機関車がそれにとって替わっている』とし、アルゼンチンは日本からの移民、技術者、投資家を『必要とし、それらを歓迎する』と述べた。(中略)またフロンディシ大統領は、アルゼンチンに在住する日本人の農業移民を私的に訪問したことがあるが、そこでかれらが『どんなに懸命に働いているかを目の当たりにした。我々はわが国土の開発に日本移民の力を借りなければならない』。それゆえにアルゼンチン政府は『日本政府と移民協定に調印する用意がある』との意向を述べた」(26)のである。

さらに同紙は翌15日、次のような大統領演説を報道している。

過去から継承した遺産を守ると同時に、現在のニーズと問題に適応する理性的対応能力を持ち続けてきた日本国の歴史的誇りとその意義に敬意を表したい。(中略) 経済発展と文化の進展をもっとも素晴らしい形で実現している今日の日本においては、類例をみないほど日々より急速に国民の繁栄がもたらされており、天皇陛下はその日本の過去と伝統を継承する悠久のシンボルである。過去と現在の総合を、将来の完全な可能性を期待しながら、かようにも調和的に実現していることを誇れる国はわずかしか存在しない。(中略) 日本は社会の急速な進化と政治、経済、文化体系における大きな転換を、完全に両立させる上で掛け替えのないお手本である。日本が達成したと同等の工業発展のレベルにアルゼンチンが追いついた時にこそ、さらに効果的な通商の拡大が可能となろう。(中略) アルゼンチンは自国の開発を進めるために、日本を含む工業先進国からの投資や技術協力を必要としているのである (27)。

フロンディシ大統領の訪日は、日亜両国間の移住協定、友好通商航海条約、海運所得相互免除取り決め、査証相互免除取り決め、動物衛生協定などの締結を促し、両国関係進展のための基盤整備に向けて大きな足跡を残した。とりわけ移住協定は、農業、漁業、工業開発のための専門知識をもった日本移民を歓迎し、入国許可手続きの簡素化、携帯品の免除、移住者に対するアルゼンチン国民と同等の処遇、計画移住者定住のための援助

供与を盛り込み、1961年12月20日東京で調印された後、1963年5月17日に発効した(28)。

こうして移住協定に基づくアルゼンチンへの日本人移住の道が切り開かれることになったのであるが、ところでアルゼンチンとの移住協定締結に先立ち、日本政府はボリビア、パラグアイ、ブラジルとそれぞれ1956、1959、1960年に移住協定を締結し、日本からの移住拡大に努めてきた。日本人の南米移住先は戦前と同様、戦後もブラジルが最多で、戦後1969年までに5万5964人が渡泊した。それに次いでパラグアイへは同期間に7727人、そしてアルゼンチンへは2059人が移住した(29)。こうしてアルゼンチン移住は同国政府の暖かい歓迎を受けたが、その後日本経済が高度成長期を迎えるや、日本の海外移住熱は衰え、アルゼンチンへ向かう移住者も減少傾向を辿ることになったのである。

しかしそれにもかかわらず両国の友好関係は大地にしっかり根を張り、着実に進展していった。その成長を促す牽引車となったのが、1967年5月15日から22日にかけての皇太子殿下、妃殿下の訪亜で、両殿下のアルゼンチン滞在中、アルゼンチン各紙は大きな紙面を割き、写真入で両殿下と日本について報道した。第二次世界大戦中、長い間中立政策を守った後、対日断交から宣戦布告に踏み切ったアルゼンチン国民の間では、日本はドイツのファシズム、ナチズムと同様のイメージで受け止められるようになっていた。戦後も米国の占領下におかれた日本からの情報は乏しく、あるアルゼンチン人の言葉を借りれば、「日本はソ連のように鉄のカーテンに閉ざされた暗い、何か空恐ろしい国」であったが、皇室のアルゼンチン訪問がそうしたイメージを払拭するうえで大きな役割を果たした。

両殿下の訪亜は、急進党政権からクーデターで政権を奪取した軍政期に実現されることになったが、1967年、オンガニア軍政の下で日亜友好通商航海条約が締結された。同条約に基づき、両国は貿易、投資、航海など経済関係を深める努力を重ね、さらに1981年には技術協力、文化協定が締結された。こうした条約、協定の締結を経て、1980年代以降両国政財界首脳陣の日亜訪問が相次ぎ、文化人の交流も活発化していった。

むすびにかえて

こうした中で1986年には日本人のアルゼンチン移住100周年、また1998年には日亜友好通商航海条約締結100周年を迎えた。この間日本はまさに激動の1世紀を走り抜け、とりわけ戦後復興期においては国家として、また国民としてその存立を根本から問われる壮絶な試練に耐えた後、新たな出発に向けて全力を傾けた。こうした日本の挑戦に対してアルゼンチンは客観的視座を守りつつ、欧米ともアジアとも異なった視点から日本を捉え、サンフランシスコ講和条約締結後においては日本移民受け入れのための移住協定、さらには友好通商航海条約を締結して日本との親密な国交関係の再建に精力を注いだ。その背景には本稿で紹介したアルゼンチン各紙による好意的な日本報道、そして第二次世界大戦から戦後復興期にかけて、アルゼンチン各紙が可能な限り中立を堅持し、客観的な報道を読者に届けようとした姿勢が少なからざる影響を及ぼしていたことが伺える。

以上のように、本稿では新聞の日本報道がアルゼンチン国民の日本に対するイメージに影響を与え、それが日亜両国関係のあり方に影響を与える側面について若干の考察を加えてきた。本稿は、筆者が19世紀末からほぼ1世紀にわたってアルゼンチンの主要紙による日本報道についてまとめた5本目の小論である。こうした作業をとおして、日本近代化の各節目におけるアルゼンチン主要紙の日本報道の傾向を捉え、そこに描かれた日本イメージの摘出に努めてきた。明治以降の近代化の過程でラテンアメリカ諸国は、日本にとって「追いつき追い越せ」といったいわばライバル関係にあった欧米先進諸国、またその過程で多大な犠牲を強いることになったアジア諸国のいずれとも異なる関係を取り結ぶことになった国々である。本稿ではその中のアルゼンチンについて、その主要紙による日本報道、その根底にある日本認識について考察したが、それは多分に前二者のそれとは異なっており、この点に関する研究は今後の課題としたい。

注

- (1) 『イベロアメリカ研究』第XX巻、第2号、1998年度後期、上智大学イベロアメリカ研究所所収。
- (2) 『ラテン・アメリカ論集』No.33、1999年、ラテン・アメリカ政経学

会所収。

- (3) 『上智大学外国語学部紀要』第36号、2001年所収。
- (4) 『上智大学外国語学部紀要』第38号、2003年所収。
- (5) 前掲 今井圭子「アルゼンチンにおける日本認識—日亜修好条約締結当時のアルゼンチン主要紙にみる—」を参照のこと。
- (6) Benito Llambi, *Medio siglo de política y diplomacia (memorias)*, Corregidor, Buenos Aires, 1997, p.85.
- (7) 前掲 今井圭子「アルゼンチン主要紙にみる第二次世界大戦末期の報道—対枢軸宣戦布告と在亜邦人処遇問題を中心に—」を参照のこと。
- (8) Benito Llambi, *Medio siglo de política y diplomacia (memorias)*, *op. cit.*
- (9) *La Nación*, 31 de mayo, 1949.
- (10) アルゼンチンうちな—んちゅ八〇年史編集委員会『アルゼンチンのうちな—んちゅ八〇年史』(社)在亜沖縄県人連合会 1994年、362頁。
- (11) *La Nación*, 8 de septiembre, 1951.
- (12) *ibid.*
- (13) *ibid.*
- (14) *ibid.*
- (15) *ibid.*
- (16) *ibid.*
- (17) *ibid.*
- (18) Congreso Nacional, *Diario de Sesiones de la Cámara de Diputados*, año 1951, tomo IV, Buenos Aires, 1952, pp.2465-2466.
- (19) *ibid.*, p.2468.
- (20) *La Prensa*, 28 de abril, 1952.
- (21) Congreso Nacional, *Diario de Sesiones de la Cámara de Diputados*, año 1952, tomo II, Buenos Aires, 1953, P.794.
- (22) *ibid.*, p.797.
- (23) *La Prensa*, 18 de diciembre, 1956.
- (24) *La Nación*, 18 de diciembre, 1956.
- (25) *La Prensa*, 14 de diciembre, 1961.
- (26) *ibid.*

(27) *La Prensa*, 15 de diciembre, 1961.

(28) 日本人アルゼンティン移住史編纂委員会『日本人アルゼンティン移住史』、1971年、266—267頁。

(29) 外務省領事移住部『我が国民の海外発展—移住百年の歩み（資料篇）』、1971年、2—3頁。